

第74期 報 告 書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
工事实績のご紹介	8
会社の概況	9
株式の状況	10

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第74期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成26年6月

代表取締役
社長執行役員

野尻 穰

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した積極的な財政政策や日銀のデフレ脱却に向けた金融緩和政策の効果を背景に円安の進行と株価上昇により個人消費が牽引され、企業収益が改善するとともに設備投資も持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業環境につきましては、電力業界全体の合理化推進によるコスト削減の影響により、一層受注競争が増す厳しい状況が続きました。また政府が進める「電力システム改革」が本格的に動き始め、電力小売自由化ならびに発送電分離へ段階的に移行することにより電力業界は新たな局面を迎えることになりました。

このようななか、当社グループは顧客ニーズを早期に把握し、営業活動を積極的に展開するとともに確かな技術力と豊富な施工実績を活かし、受注拡大に向けて鋭意努力してまいりました。さらに技術・技能を伝承するための次世代育成、コンプライアンス経営の徹底、業務の効率化に向けた各種システムの整備に取り組んでまいりました。

その結果、業績につきましては、受注高848億1百万円（前年同期比39.2%増）、売上高623億円（前年同期比8.6%減）、うち海外工事は41億5百万円となりました。利益面につきましては、当社グループを取り巻く厳しい経営環境のなか、徹底した収益力の強化を図りましたが、営業利益21億2千9百万円（前年同期比44.8%減）、経常利益25億5千8百万円（前年同期比39.2%減）、当期純利益13億2千万円（前年同期比41.1%減）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成26年2月7日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と同様の1株につき15円と決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、新興国経済の成長鈍化や燃料費の高騰、消費税率の引き上げに伴う個人消費の反動減などにより景気減速の不安要素はあるものの、政府の経済対策による震災復興事業や公共投資に加え、東京オリンピックの開催が決定し、景気の先行きに期待感を持たせる状況にあります。

当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の長期運転停止による火力発電所の燃料費負担が大幅に増加していることから、コスト削減と効率化が強く求められています。さらに建設業界においては、労務単価の上昇や技能工の不足、資材価格の上昇により、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

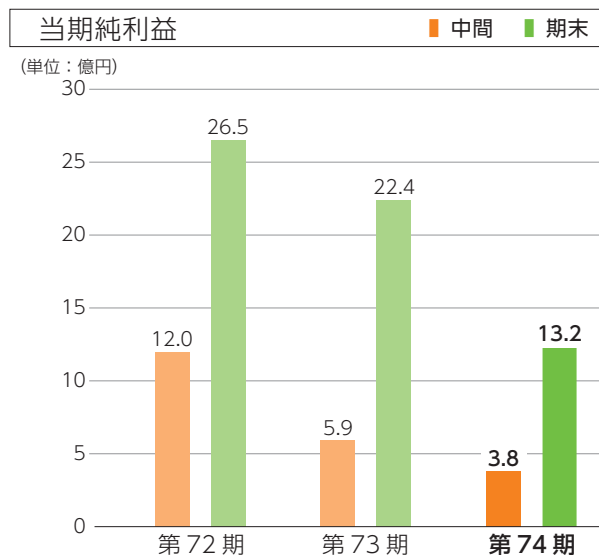
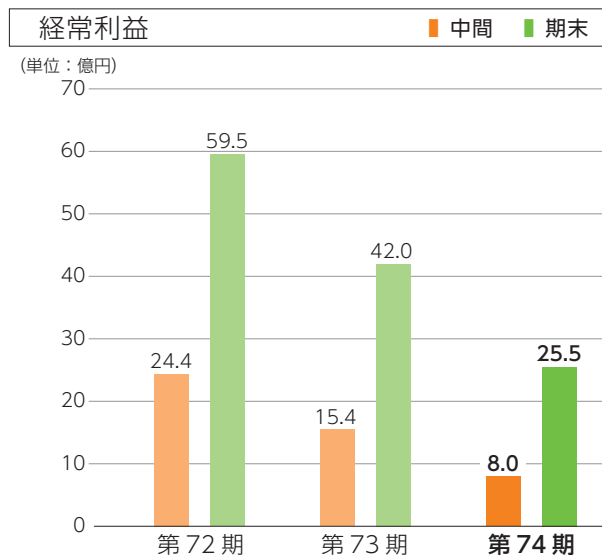
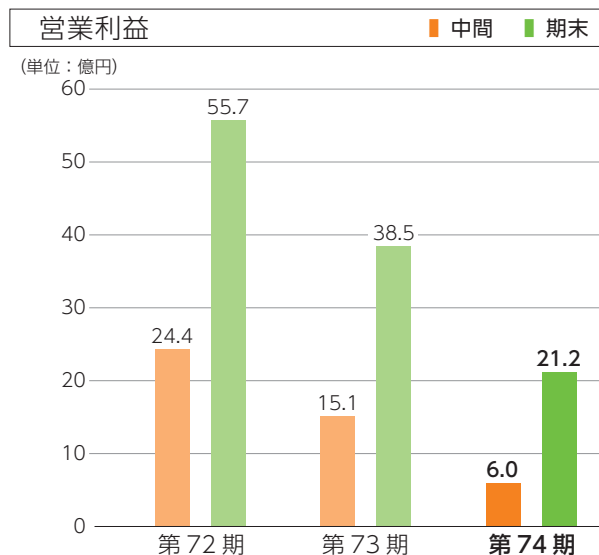
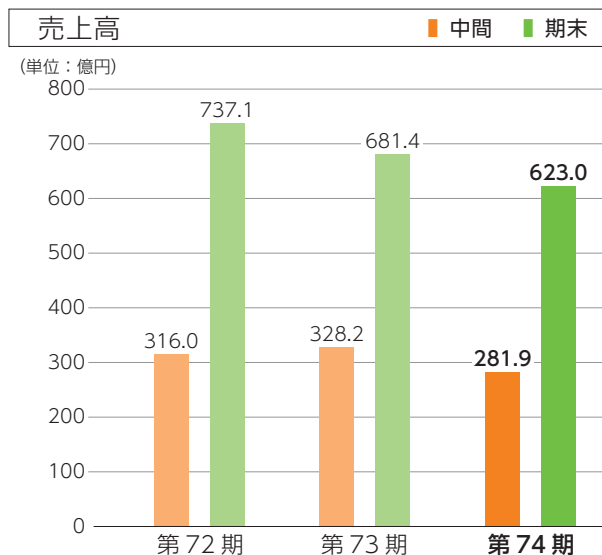
当社グループといたしましては、電力自由化の動きを的確に捉えながら、新たな局面にも柔軟に対応し、安全で品質の高い工事を提供することにより顧客との信頼関係を深め、社業の発展ならびに電力の安定供給に貢献できるように努めてまいります。

さらに本年4月に策定の「企業基盤の再構築」、「攻めと守りの受注戦略」を骨子とする中期3カ年経営計画に則り、新たな局面を乗り越え、持続的成長を続けるために工事会社としての基盤整備を確かなものとしながら戦略的受注による事業の拡大を図り、総力を結集してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成26年3月31日現在)

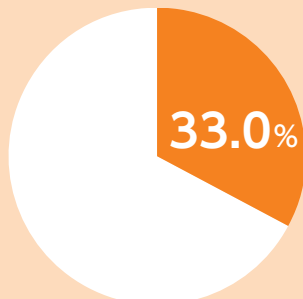


部門別の概況

(平成26年3月31日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高

205億3千7百万円

前年同期比24.0%減

利益

12億4千1百万円

前年同期比67.0%減

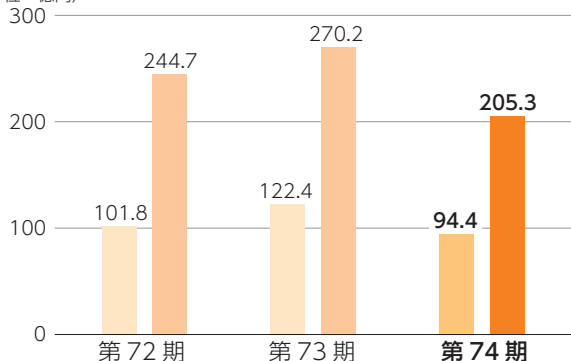
受注高については、顧客の要望を的確に捉えた営業活動が成果を上げたことにより、部門全体として増加し、356億9千9百万円（前年同期比64.1%増、構成比42.1%）となりました。

売上高については、事業用火力および自家用火力の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、205億3千7百万円（前年同期比24.0%減、構成比33.0%）となり、利益については12億4千1百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

建設工事部門売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

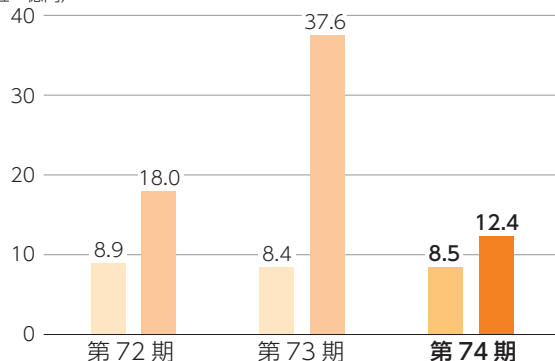
(単位：億円)



建設工事部門利益の推移

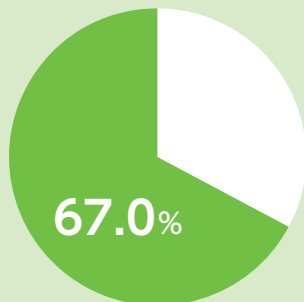
■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



補修工事部門

売上高構成比



売上高
417億6千2百万円

前年同期比1.6%増

利益
32億3千万円

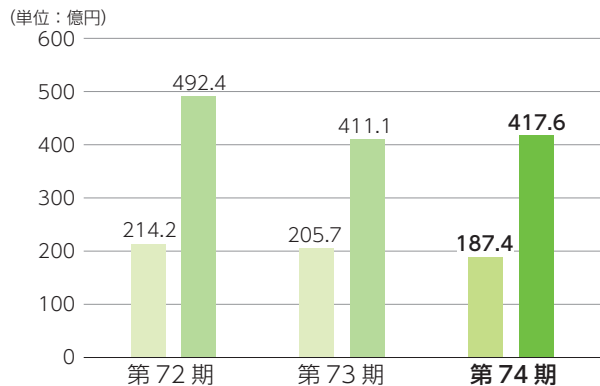
前年同期比26.5%増

受注高については、原子力発電所の再稼働に向けた耐震補強工事等が増加したことにより、部門全体として増加し、491億2百万円（前年同期比25.4%増、構成比57.9%）となりました。

売上高については、自家用火力の発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、417億6千2百万円（前年同期比1.6%増、構成比67.0%）となり、利益については32億3千万円（前年同期比26.5%増）となりました。

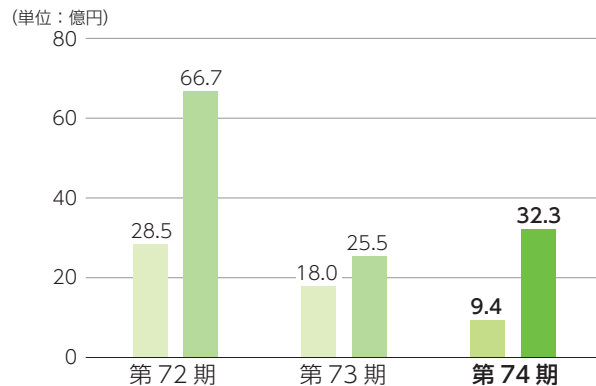
補修工事部門売上高の推移

■ 中間 ■ 期末



補修工事部門利益の推移

■ 中間 ■ 期末



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第74期 平成26年3月31日現在	第73期 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	53,533	51,159
固定資産	19,302	20,000
有形固定資産	11,124	11,258
無形固定資産	162	223
投資その他の資産	8,015	8,519
資産合計	72,836	71,160
(負債の部)		
流動負債	17,272	15,733
固定負債	1,778	2,288
負債合計	19,051	18,022
(純資産の部)		
株主資本	51,634	51,543
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	44,751	44,011
自己株式	△ 1,763	△ 1,114
その他の包括利益累計額	1,653	1,156
その他有価証券評価差額金	1,505	1,248
為替換算調整勘定	△ 95	△ 91
退職給付に係る調整累計額	243	—
少数株主持分	497	437
純資産合計	53,785	53,137
負債純資産合計	72,836	71,160

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第74期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	第73期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	62,300	68,144
売上原価	54,437	58,466
売上総利益	7,863	9,678
販売費及び一般管理費	5,734	5,823
営業利益	2,129	3,854
営業外収益	566	670
営業外費用	138	318
経常利益	2,558	4,206
特別利益	29	1
特別損失	0	235
税金等調整前当期純利益	2,586	3,973
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,615
法人税等調整額	51	110
少数株主損益調整前当期純利益	1,382	2,247
少数株主利益	61	5
当期純利益	1,320	2,242

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整 額	退職給付に 係る調整 累計額	その他 の包括利益 累計額合計		
平成25年4月1日残高	4,000	4,645	44,011	△ 1,114	51,543	1,248	△ 91	—	1,156	437	53,137
連結会計年度中の 変動額											
剰余金の配当			△ 580		△ 580						△ 580
当期純利益			1,320		1,320						1,320
自己株式の取得				△ 649	△ 649						△ 649
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						257	△ 4	243	496	60	557
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	739	△ 649	90	257	△ 4	243	496	60	647
平成26年3月31日残高	4,000	4,645	44,751	△ 1,763	51,634	1,505	△ 95	243	1,653	497	53,785

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第74期	第73期
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,564	4,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 701	△ 2,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,398	△ 895
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	322
現金及び現金同等物の増減額	630	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	14,977	13,623
現金及び現金同等物の期末残高	15,608	14,977

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第74期 平成26年3月31日現在	第73期 平成25年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	51,900	49,688
固定資産	18,800	19,473
有形固定資産	10,636	10,791
無形固定資産	159	221
投資その他の資産	8,004	8,461
資産合計	70,701	69,162
(負債の部)		
流動負債	16,871	15,378
固定負債	2,195	2,328
負債合計	19,067	17,706
(純資産の部)		
株主資本	50,140	50,212
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	43,255	42,678
自己株式	△ 1,761	△ 1,112
評価・換算差額等	1,492	1,242
その他有価証券評価差額金	1,492	1,242
純資産合計	51,633	51,455
負債純資産合計	70,701	69,162

■ 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第74期 平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで	第73期 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで
売上高	60,080	66,480
売上原価	52,970	57,376
売上総利益	7,109	9,103
販売費及び一般管理費	5,334	5,413
営業利益	1,774	3,689
営業外収益	578	641
営業外費用	145	307
経常利益	2,207	4,024
特別利益	28	1
特別損失	0	234
税引前当期純利益	2,236	3,791
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,175
過年度法人税等	—	381
法人税等調整額	43	135
当期純利益	1,158	2,099

会 社 の 概 況

■ 会社概要 (平成26年3月31日現在)

商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)

設 立 昭和22年3月25日

資 本 金 40億80万円

- 営業目的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所 (平成26年3月31日現在)

本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

支 店 北海道支店 (北海道札幌市)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)
大阪支店 (大阪府大阪市)
中国支店 (広島県広島市)
九州支店 (福岡県北九州市)

子 会 社 新東洋ロール株式会社 (埼玉県戸田市)
不二機工株式会社 (広島県福山市)
豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
株式会社古田工業所 (福岡県北九州市)
富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) JINC (フィリピン)

関連会社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員 (平成26年6月27日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻	穰
取締役専務執行役員	青 木	豊
取締役常務執行役員	関 根	正 一
取締役常務執行役員	光 富	勉
取締役上席執行役員	吉 田	雅 博
取締役上席執行役員	木 本	利 宗
取締役上席執行役員	竹 下	康 司
取締役上席執行役員	鶴 長	徹
常 勤 監 査 役	猪 股	正 憲
常 勤 監 査 役	杉 延	千 賀 年
社 外 監 査 役	加 藤	祐 司
社 外 監 査 役	飯 島	征 則

執行役員

執 行 役 員	新 谷	裕 治
執 行 役 員	西 村	功 治
執 行 役 員	竹 田	裕 治
執 行 役 員	小笠原	広 己
執 行 役 員	益 田	智 徳
執 行 役 員	池 邊	孝 久
執 行 役 員	大 関	克 彦

株式の状況

(平成26年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

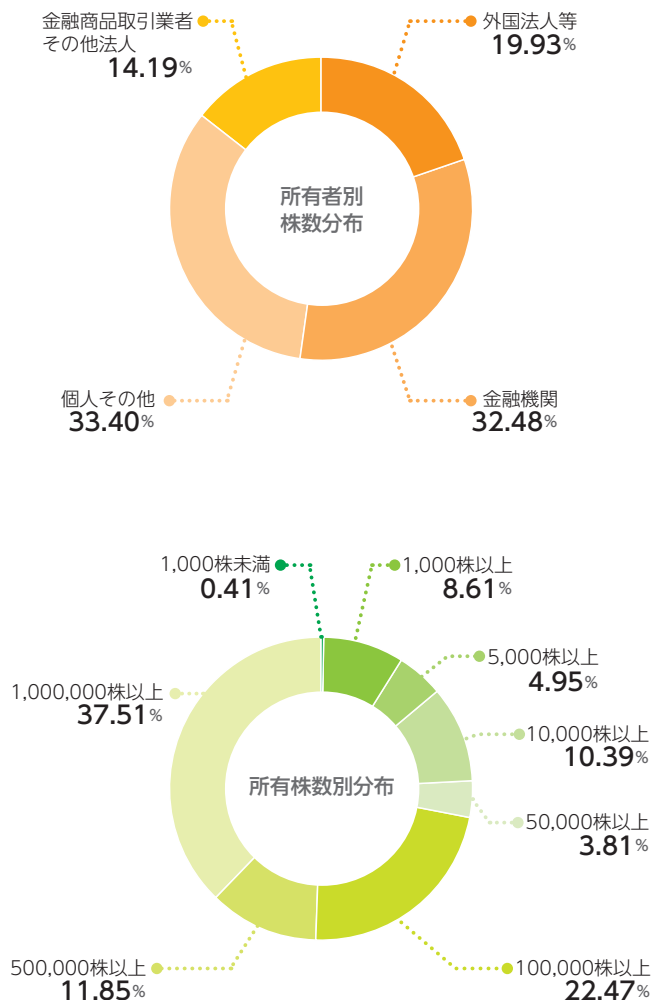
■ 株 主 数 3,381名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	1,965	5.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,858	4.93
太平電業社員持株会	1,808	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,662	4.41
西華産業株式会社	1,507	4.00
株式会社三井住友銀行	1,392	3.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.93
三井住友海上火災保険株式会社	1,000	2.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	881	2.34
日機装株式会社	763	2.02

- (注) 1. 当社は、自己株式2,961,835株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ ご案内

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%（※）の源泉徴収率が適用されます。
（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

○本ご案内は平成26年1月時点の情報をもとに作成しております。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211（代表）

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

